

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成26年1月～3月実績

平成26年4月～6月予測

平成26年4月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成26年1～3月期（調査時点：平成26年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、
玖珠町、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業30企業、建設業25企業、小売業39企業 サービス業56企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 146企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	30	(20.0)	30	(20.6)	100.0
建設業	25	(16.7)	25	(17.1)	100.0
小売業	39	(26.0)	37	(25.3)	94.9
サービス業	56	(37.3)	54	(37.0)	96.4
合計	150	(100.0)	146	(100.0)	97.3

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

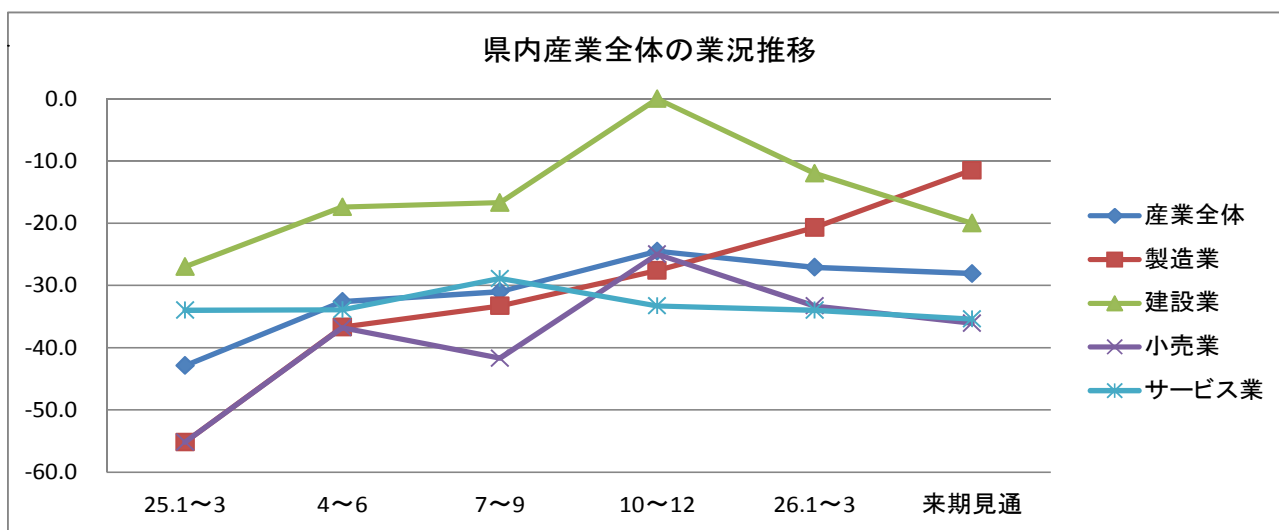
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成26年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△27.1ポイントであり、前期比2.6ポイントの悪化となり、5期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、前年同期比では製造業（前回△27.6→今回△20.7）が6.9ポイント改善、建設業（前回0.0→今回△12.0）が12.0ポイント悪化、小売業（前回△25.0→△33.3）が8.3ポイント悪化、サービス業（前回△33.3→△34.0）が0.7ポイント悪化した。今回、製造業以外は悪化しており、中でも建設業と小売業は大幅な悪化となった。

来期（平成26年4月～6月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも1ポイント悪化の△28.1となっており、引き続き悪化が見込まれている。

業種別にみると、製造業以外の業種において悪化の見通しであり、中でも建設業が8.0ポイント悪化すると予測している。



業界景況天気図（商工会地域）

	H25.1~3		H25.4~6		H25.7~9		H25.10~12		H26.1~3		見通し H26.4~6	
産業全体		△42.9		△32.6		△31.0		△24.5		△27.1		△28.1
製造業		△55.2		△36.7		△33.3		△27.6		△20.7		△11.5
建設業		△27.0		△17.4		△16.7		0.0		△12.0		△20.0
小売業		△55.2		△36.8		△41.7		△25.0		△33.3		△36.1
サービス業		△34.0		△33.9		△28.9		△33.3		△34.0		△35.4

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

Ⅲ. 業種別動向

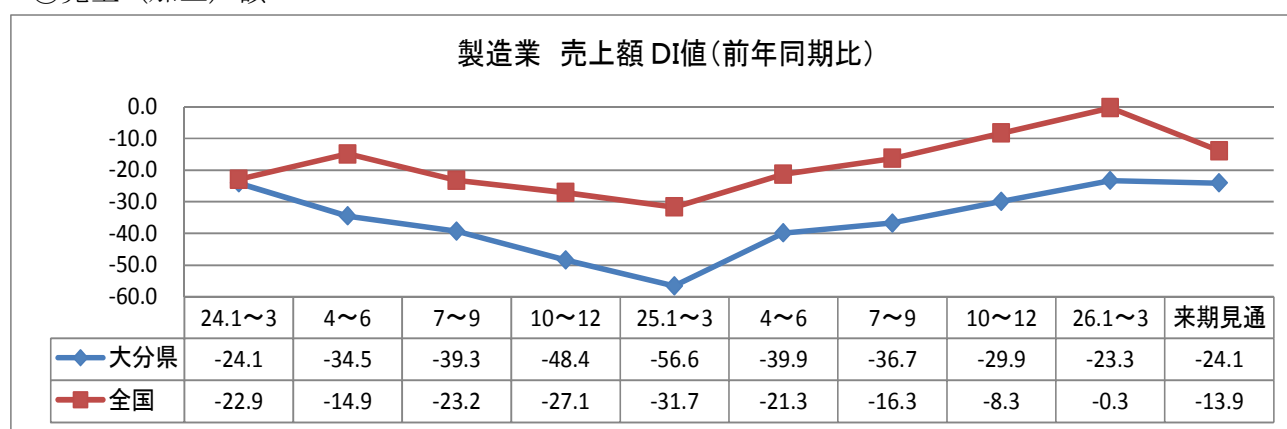
1 製造業の動向

県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 6.6 ポイントの増加。「採算」については、4.8 ポイントの悪化。「資金繰り」については、0.1 ポイントの増加。採算以外の項目については改善したが、全国平均については引き続き下回っている。

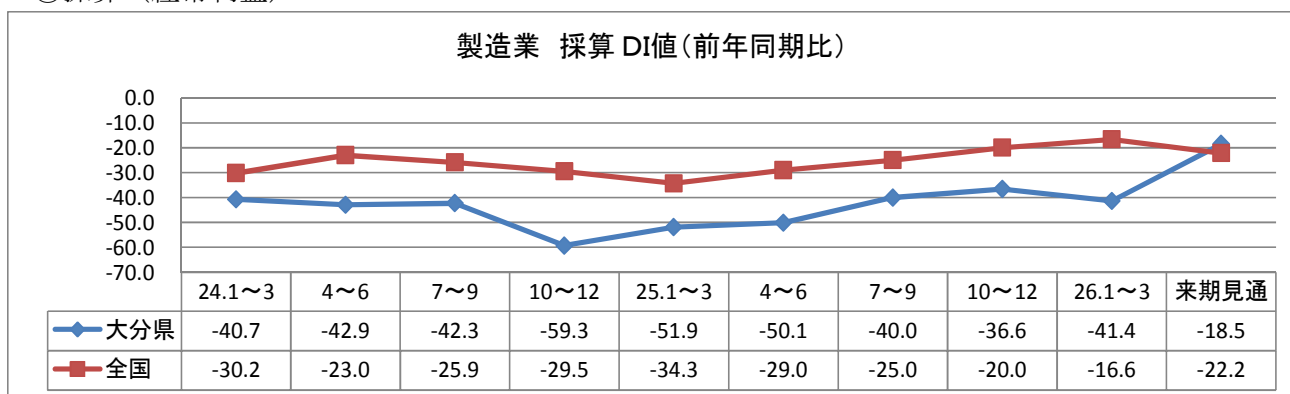
来期の見通しは、「売上」についてはほぼ横ばいであるが、他 2 項目については改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

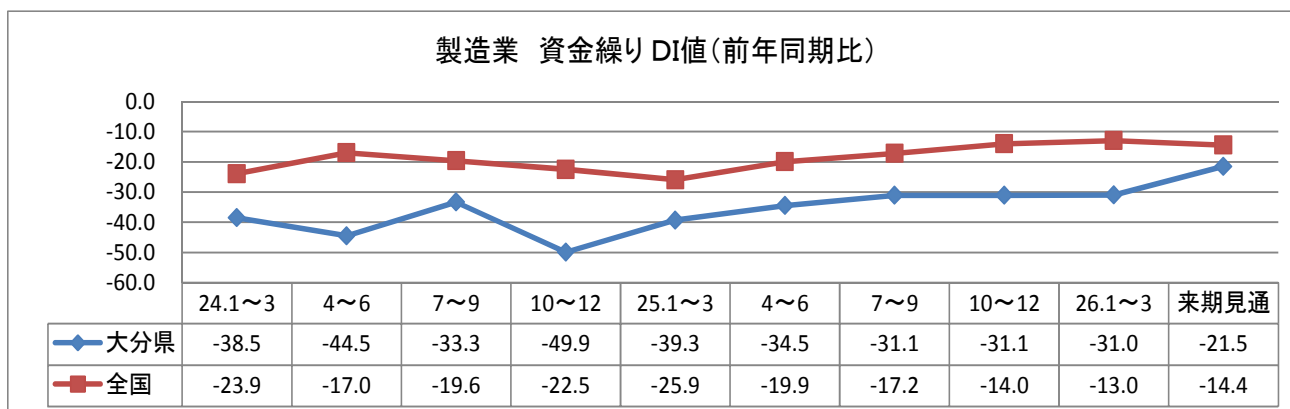
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



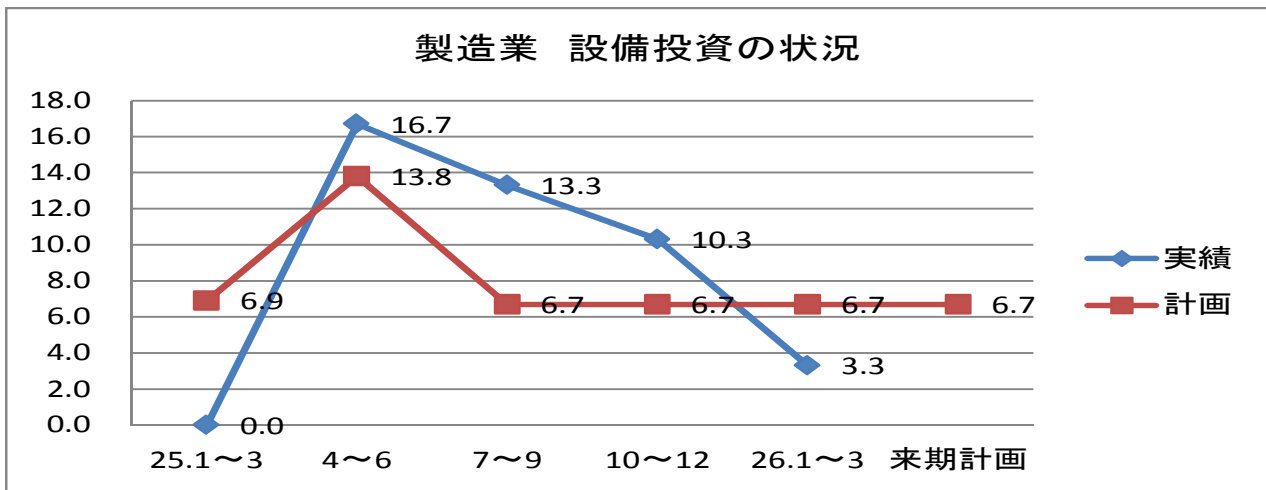
③資金繰り



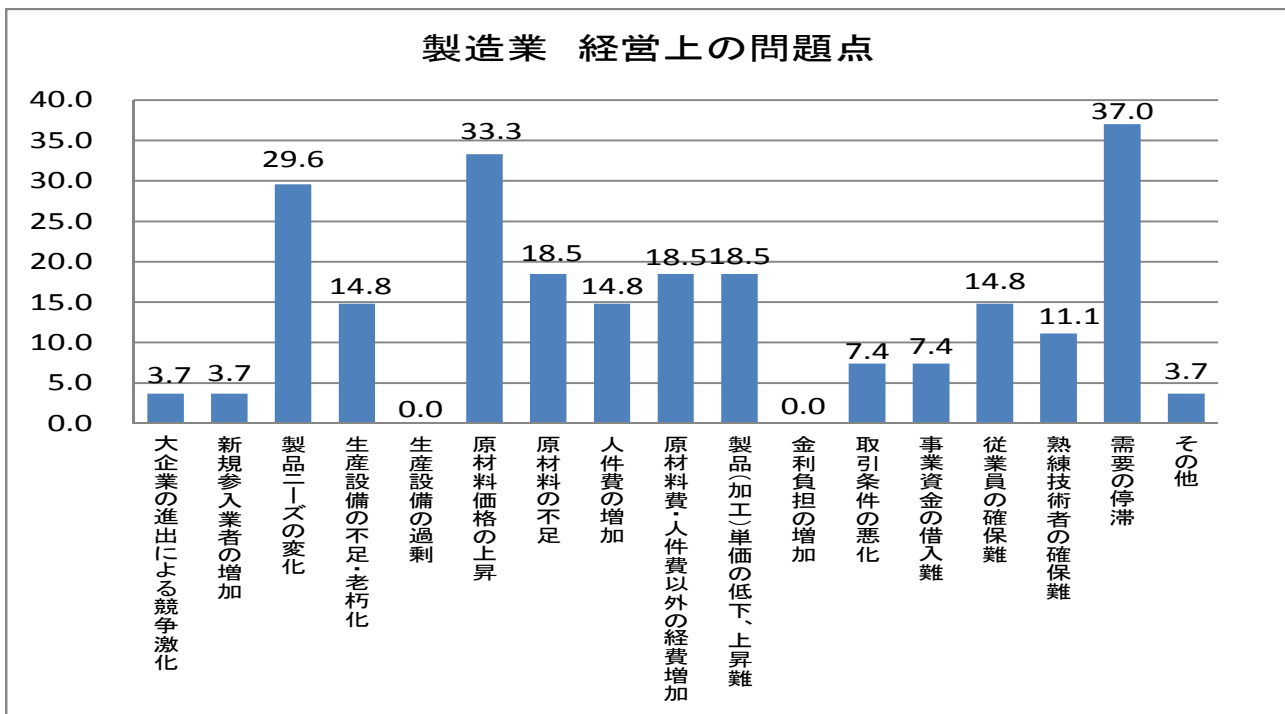
(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は1社（3.3%）であった。前期（平成25年10月～12月期）の実施企業が3社（10.3%）であったため、2社減少。来期は、2社（6.7%）が車両等を計画しており、今期に比べ1社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	2	1	1	1	1	0	0	26
（%）	10.3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	89.7
今期実施（実数）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	29
（%）	3.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.7
来期計画（実数）	2	0	0	0	1	0	1	0	0	28
（%）	6.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	93.3



今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 24.0%→今期 37.0%）、「原材料価格の上昇」（前期 48.0%→今期 33.3%）、「製品ニーズの変化」（前期 24.0%→今期 29.6%）であった。



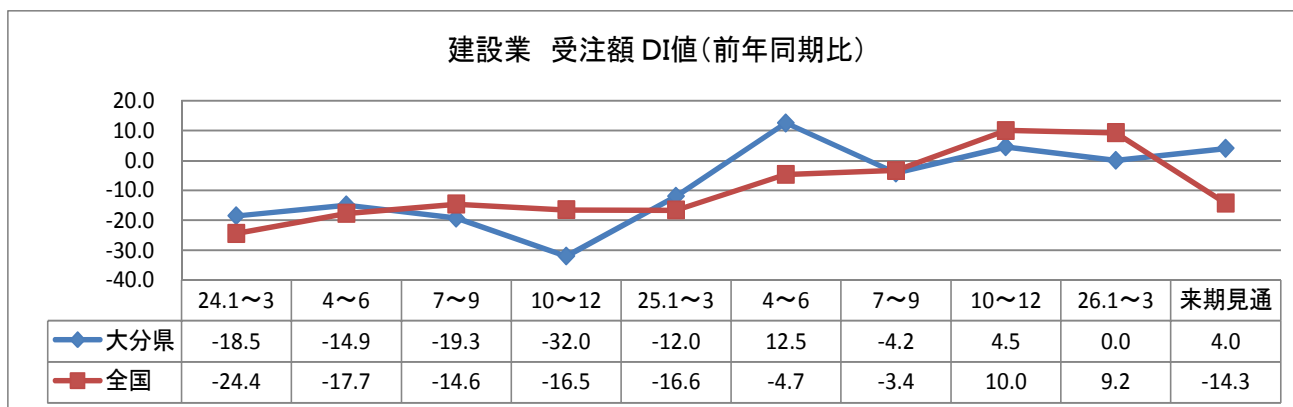
2 建設業の動向

県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ4.5ポイントの悪化。「採算」については、1.8ポイントの増加。「資金繰り」については8.5ポイントの悪化であった。特に「採算」については、全国平均を11ポイント下回っており、採算の改善については遅れている。

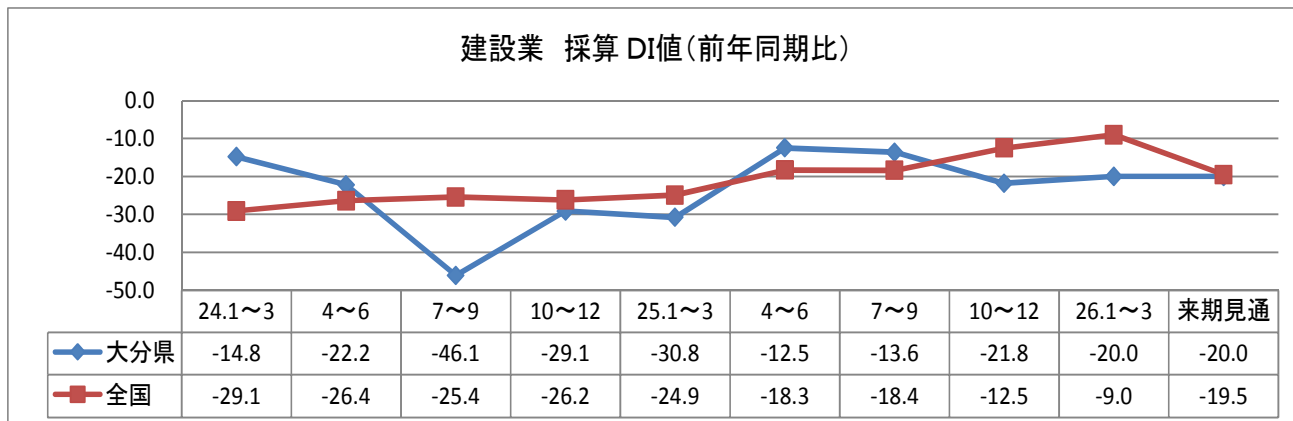
来期の見通しは、「受注額」については増加を予測しているが、「採算」については依然として厳しい予測であり、採算が取れない見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

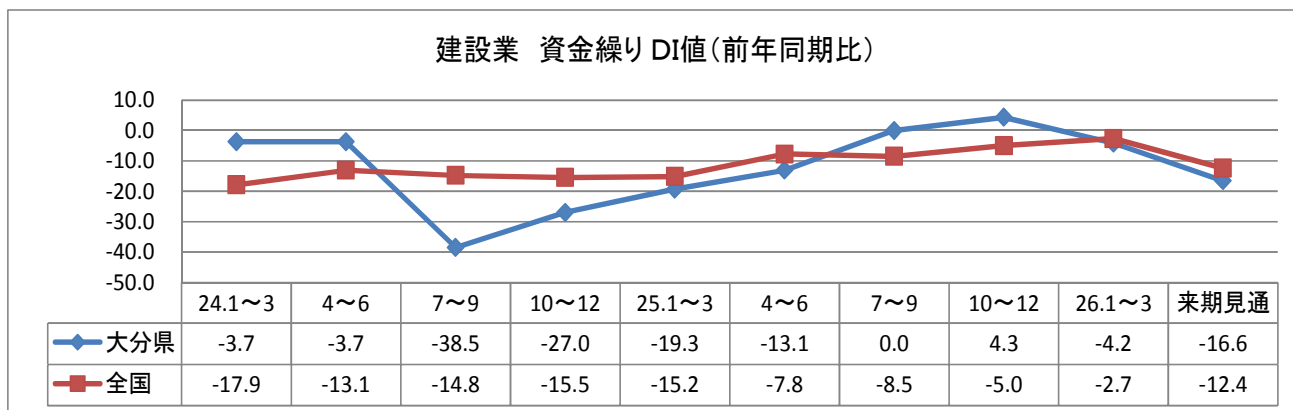
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

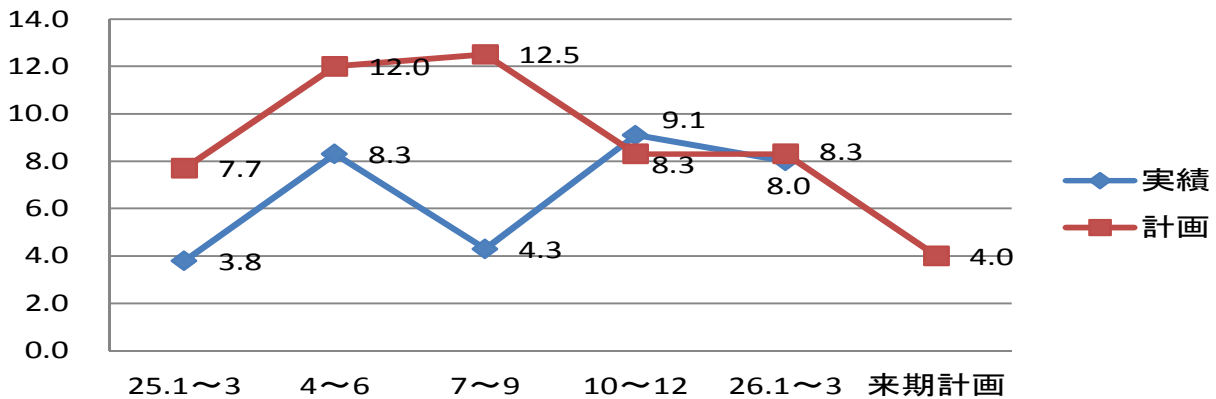


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（8.0%）であった。前期（平成25年10月～12月期）の実施企業が2社（9.1%）であったため横ばいである。来期は1社（4.0%）が車両等を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	2	1	1	0	0	20
（%）	9.1	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	90.9
今期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	1	0	0	23
（%）	8.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	92.0
来期計画（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0

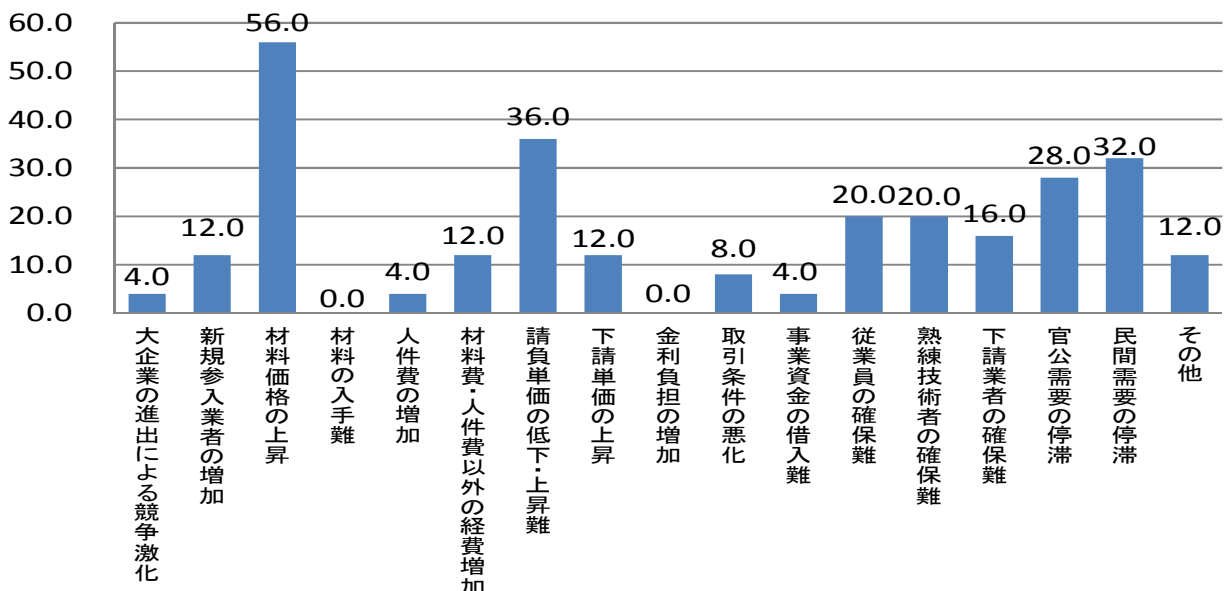
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「材料価格の上昇」（前期 26.1%→今期 56.0%）、「請負単価の低下・上昇難」（前期 26.1%→今期 36.0%）、「民間需要の停滞」（前期 43.5%→今期 32.0%）となっている。

建設業 経営上の問題点



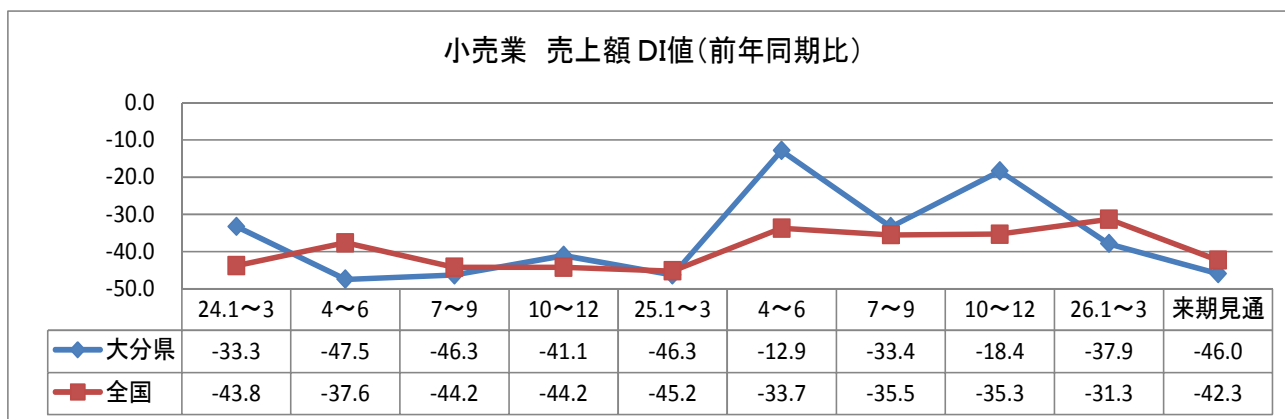
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ19.5ポイント悪化。「採算」については、16.7ポイントの悪化。「資金繰り」についても、0.8ポイントの悪化であり、全ての項目で悪化している。消費増税前の駆け込み需要が落ち着いたのか、特に「売上額」については大きく減少した。

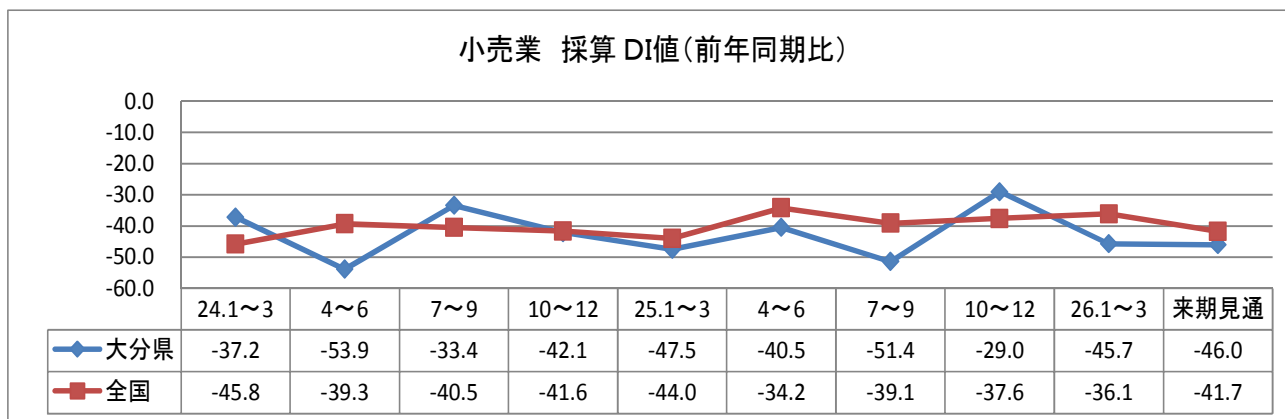
来期の見通しは、「売上額」については、更なる悪化を予測しており、消費増税後の影響を厳しく見ている。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

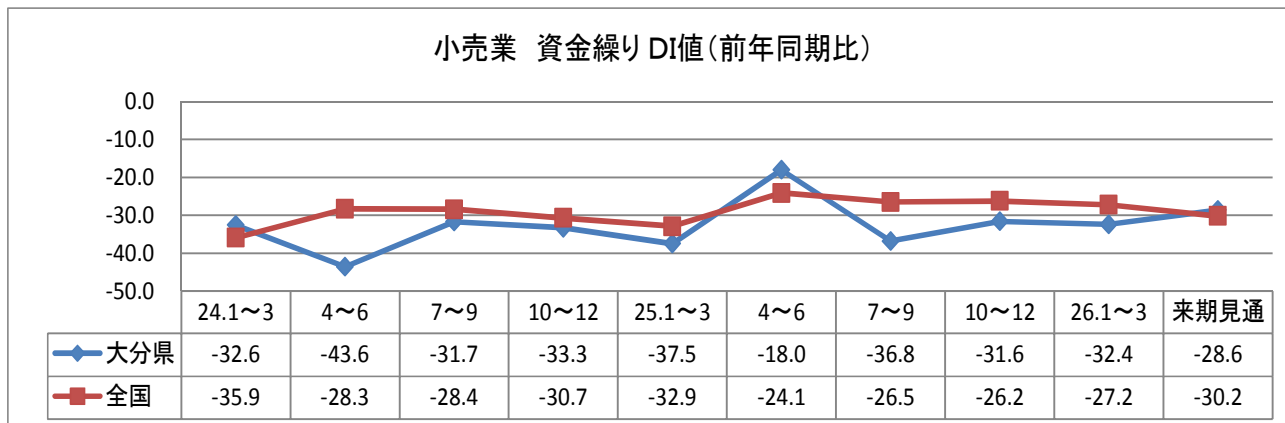
①売上額



②採算（経常利益）



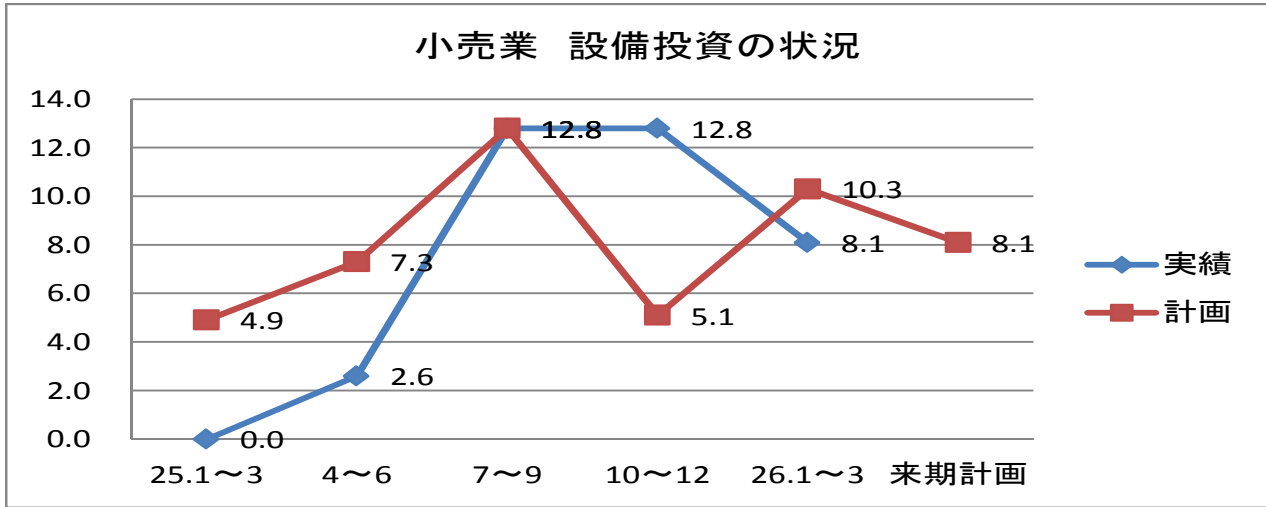
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

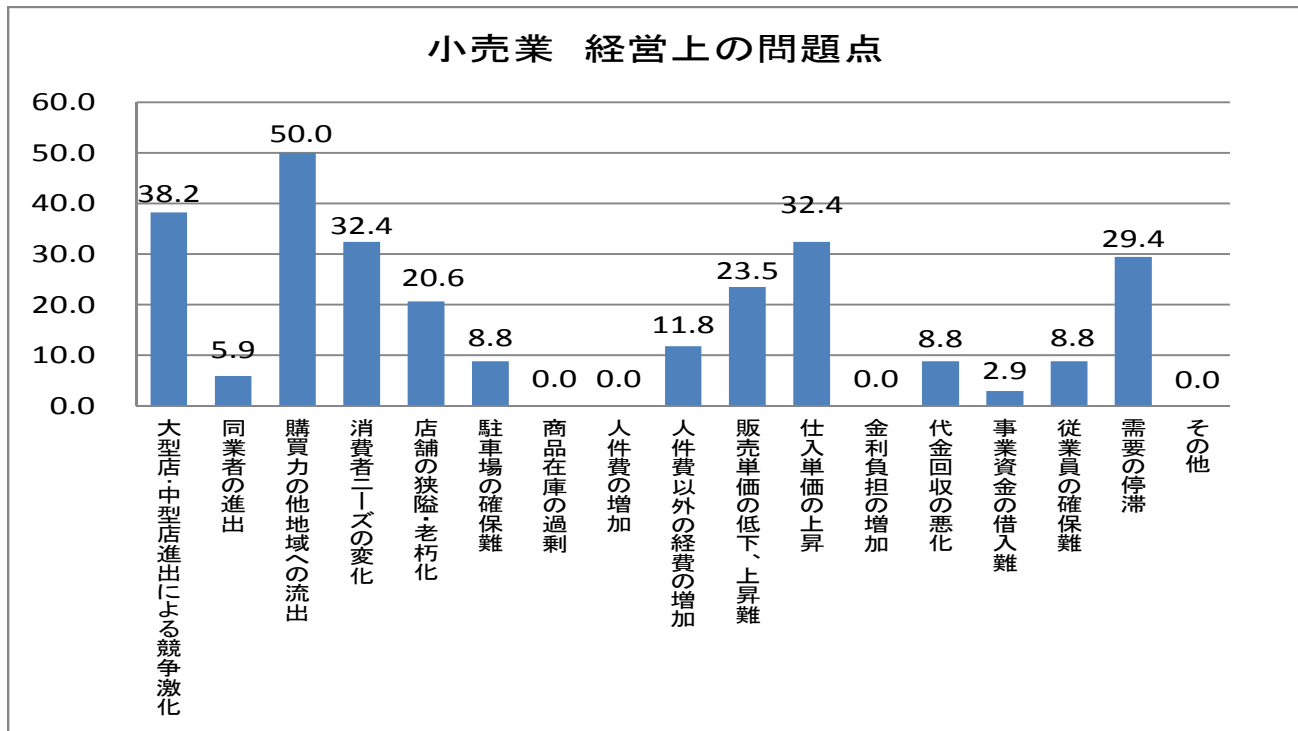
今期、設備投資を実施した企業は3社（8.1%）であった。前期（平成25年10月～12月期）の実施企業が5社（12.8%）のため2社減少。来期は3社（8.1%）が販売設備等を計画しており、横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	1	0	1	1	1	0	1	34
（%）	12.8	0.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	87.2
今期実施（実数）	3	0	0	2	1	0	1	0	0	34
（%）	8.1	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	91.9
来期計画（実数）	3	0	0	2	0	0	0	0	1	34
（%）	8.1	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	91.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 60.0%→今期 50.0%）、「大型店・中型店進出による競争激化」（前期 31.4%→今期 38.2%）、「仕入単価の上昇」（前期 34.3%→今期 32.4%）となっている。

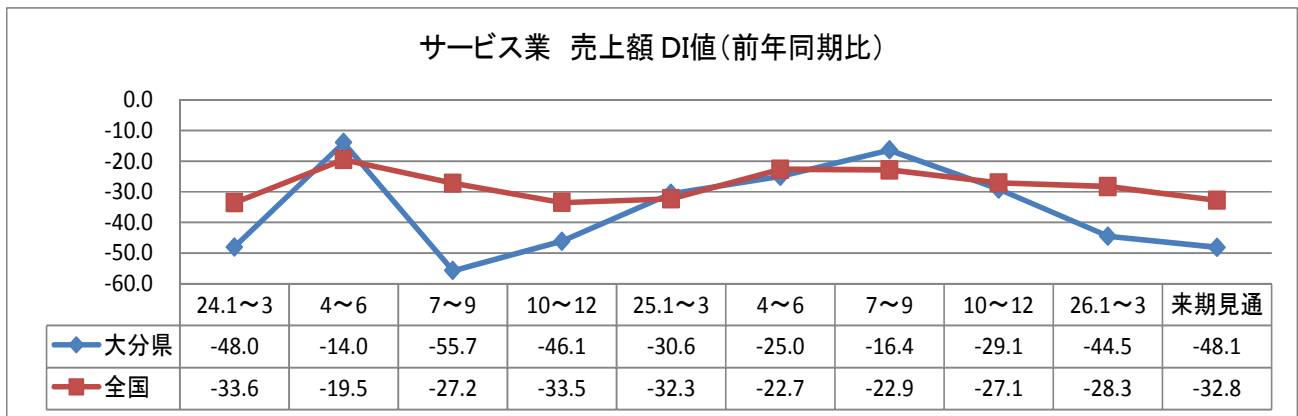


4 サービス業の動向

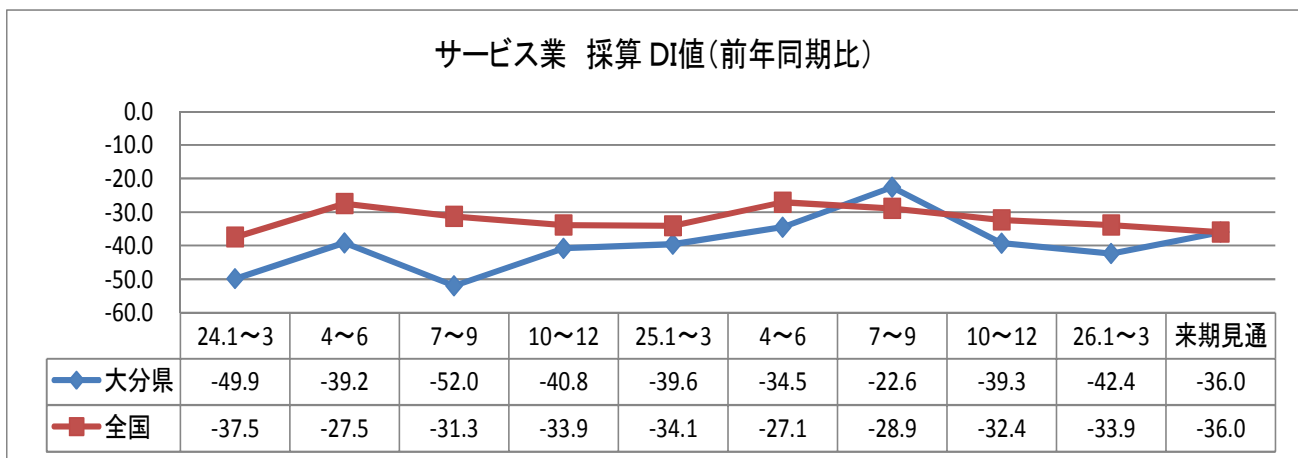
県内のサービス業における「売上（収入）額」については、前回調査に比べ 15.4 ポイントの悪化。「採算」については、3.1 ポイントの悪化。「資金繰り」については、4.5 ポイントの悪化である。特に「売上額」の落ち込みが大きく、全国と比べても 16.2 ポイントの差があり、厳しい状況を表している。

来期の見通しは、「採算」については改善の予測であるが、他 2 項目については引き続き悪化の見込みである。

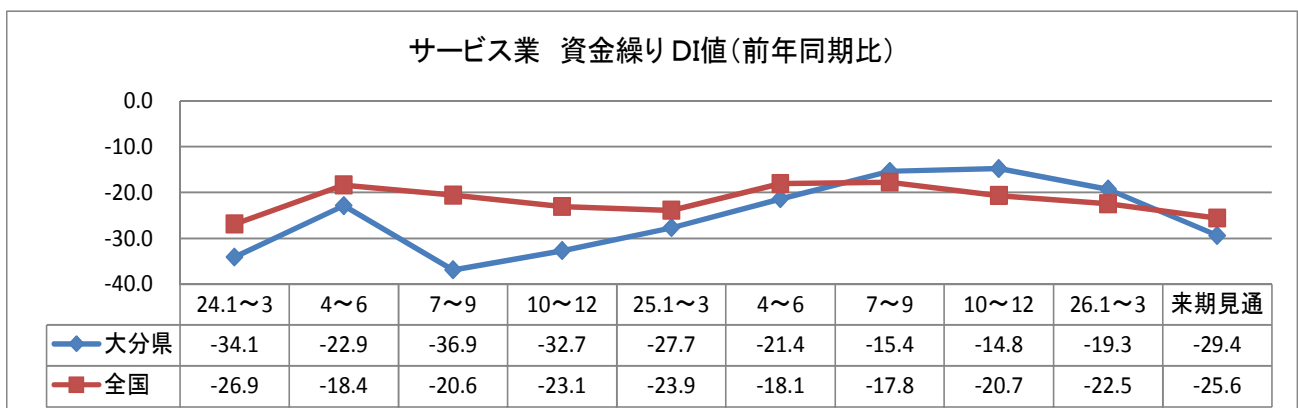
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



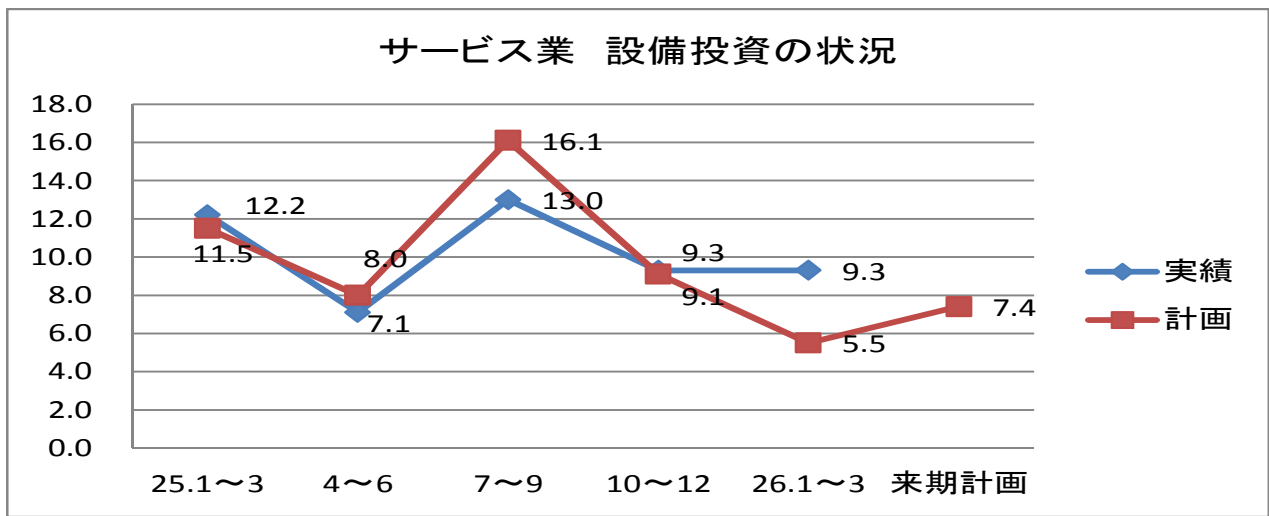
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

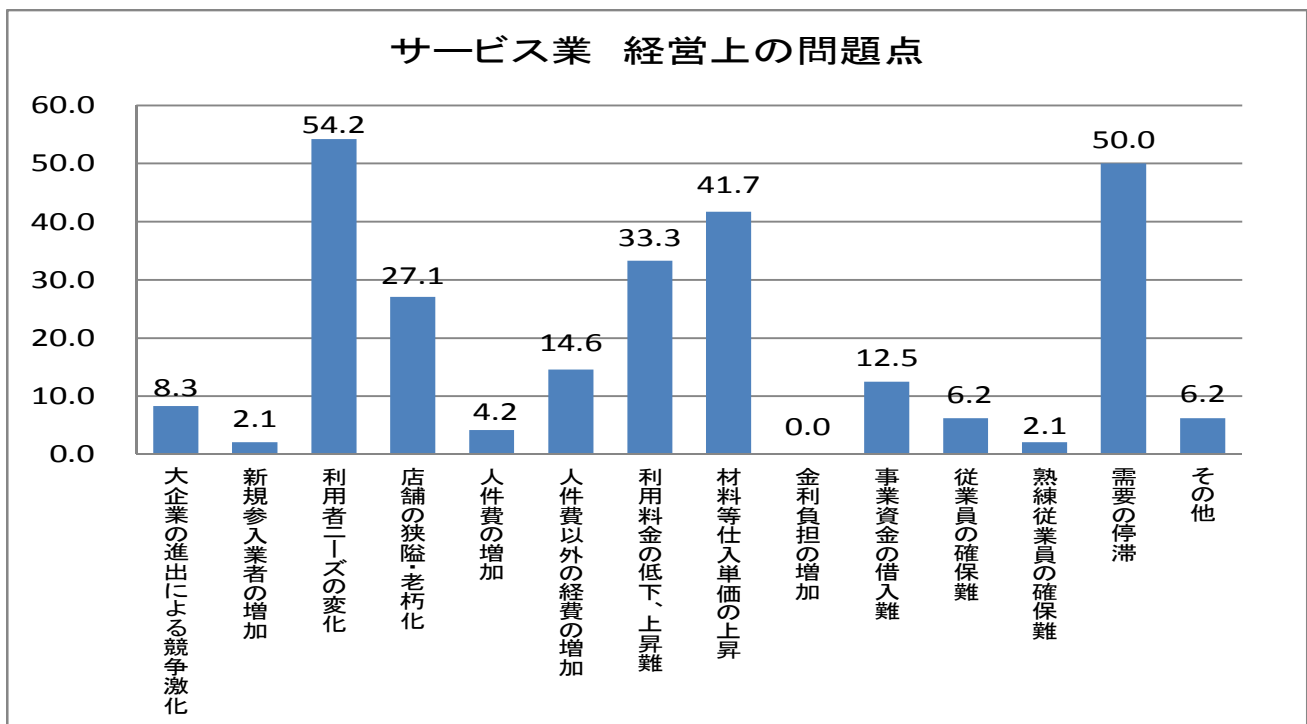
今期、設備投資を実施した企業は5社（9.3%）。前期（平成25年10月～12月期）の実施企業5社（9.3%）と横ばい。来期は4社（7.4%）が建物等を計画しており、今期に比べ1社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	2	1	1	1	0	0	1	49
（%）	9.3	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	90.7
今期実施（実数）	5	0	1	1	1	3	0	0	0	49
（%）	9.3	0.0	20.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	90.7
来期計画（実数）	4	0	2	0	0	1	2	0	1	50
（%）	7.4	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	92.6



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「利用者ニーズの変化」（前期 42.0%→今期 54.2%）、「需要の停滞」（前期 58.0%→今期 50.0%）、「材料等仕入単価の上昇」（前期 38.0%→今期 41.7%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業 種	内 容
製造業	<p>◆新商品開発を取り組んでおり、積極的な販売を行い売上を増加させていきたい◆増税前に価格交渉をしてくる取引先が多い◆増税で景気が悪くなるのが心配◆駆け込み需要で「今は」忙しい。新年度が心配◆なかなか景気は良くならない。来期には少し景況が良くなりそうな気配がする◆返済条件の緩和をおこなったため、資金繰りが楽になった◆製品単価が高い状態で原材料が下がり始めた為現在は好調。4月以降の需要の冷え込みが心配◆取引先の減少により現金売上の悪化が続いている</p>
建設業	<p>◆単価を上げにくい一方、材料費や外注費はかかっており、特に来期においては注意を要すると考えている◆需要は活発であるものの単価を取れず、採算は好転しているとは言えない。消費税増税に備え対策をせまられている◆受注を受けていた会社の移転の為、一昨年より工事の減少で本年も厳しい一年になると思う。小口の工事を大事に頑張ろうと考えている◆公共工事は少なからずあるが、価格が低い◆今期は年度末である為、公共工事の受注から売上は増加するが、前年と比べてもさほど業況が好転した感はない。悪化ではない為よしとする◆下請業者が不足しており、業務に影響がある。駆け込み需要への対応が困難。3月中に完成させなければならない工事もあり大変◆H26年度も前半は受注のうち大規模なものは少なさそうだが、後半については大型受注がある見込み。後継者の育成が課題◆仕事の受注が減少している。消費税も増税し、他社と合同で仕事の受注を考えている◆仕事がある割には、材料が高い為なかなか採算がとれず、毎月支払いが大変◆好転している様子の日本列島ですが、建設業（鉄筋）はその兆しがいまだ感じられない</p>
小売業	<p>◆人口減少による消費者減少◆消費が回復したとは思えない。むしろ悪い気がしている◆過疎化、少子高齢化により年々厳しい◆寒い日が続いたのであまり商品も動かなかった。景気回復は実感してないが、暖かくなれば商品も動くと思われる◆年末は盛り返していたが、全体的に厳しい日々が続く◆大手・中堅企業から景気は回復しているようであるが、小企業に関してはまだまだ景気回復を感じることは出来ない。存続で手一杯な状況◆人口の減少と同業者の進出による販売額の減少。業種の変更等も考えている◆客を呼び込む商品もなく、漠然と商品を陳列しているだけでは売れず、売れ残りロスを恐れて仕入れを減らせばお客さんに見切られ、本当は閉店した方がお金が減らずいいのかもしれないが、それも勇気なく出来ず◆若者の書籍（マンガ）離れ、携帯等の支出増による若者の購入者減少◆消費税増税前の駆け込み需要もまだ始まっていない。年末年始需要が終わり、1・2月の買い控えになっている。3月になれば耐久消費材を中心に売上が伸びることが予想される◆消費税が上がると消費者の対応や他店との兼ね合いに注意が必要です◆備品の老朽化で経費がかかるようになり、又商品の種類のマンネリが売上に影響している。対策を講じ経常利益が増加するようにしていきたい</p>

サービス業

◆高齢者が多くなってきた為、お客様が来店できなくなっている。年々客数の減少が日に日に感じられる。何とかしなければとの思いはあるが、設備などの投資はできない◆政策の実効が見られない。あるいは地方まで効果が及んでいない気がする◆消費税が上がる事で少し不安を感じる。仕入れは上がるが値段をすぐに上げる訳にもいかず、どうしようかと思っている◆業況は若干の改善が続いていたが、来期の消費税増税に伴い、悪化が懸念される◆労働者の賃金が上がらない為、売上の増加が見込めない◆業界自体が衰退している上に、地域経済の停滞により、顧客の回転率が悪い。利用者ニーズの変化にも対応していきたいが、先行きが不安で投資をする事が出来ない状況である◆会社などの飲み会や外食をする機会が減ってきているように思われる◆高齢者の死亡など、顧客減少に歯止めがきかない。景気もさることながら、自然環境等の外部要因さえも顧客減少の原因になっている。業況は悪化の一途◆予約の7割がネット予約になってきている。ネットでの噂が会社の状況を左右しかねない◆消費税増税前の事業もあり、2月までは良かった。しかし3月以降の予約状況は反動で悪い◆消費税増税前になり若干客数は増えたが、4月以降の落ち込みが前倒しで見込まれている現状。2月後半から雪の影響もあった◆中心部に集まるようで分散してくれない。人口の減少で大変になってきている◆宮崎方面の高速道路全線開通に期待